



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社

コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信木 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|--------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期第1四半期 | 96,007 | 14.9 | 11,131 | 86.7 | 9,647 | 59.8 | 9,081 | 114.5 |
| 25年12月期第1四半期 | 83,535 | — | 5,961 | — | 6,037 | — | 4,234 | — |

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 4,028百万円 (△73.2%) 25年12月期第1四半期 15,019百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期第1四半期 | 35.75 | — |
| 25年12月期第1四半期 | 16.67 | — |

(注) 当社は、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴って、平成25年12月期第1四半期と、比較対象となる平成24年12月期第1四半期の月度が異なるため、平成25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 26年12月期第1四半期 | 417,688 | 142,489 | 33.2 |
| 25年12月期 | 433,327 | 141,510 | 31.8 |

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 138,604百万円 25年12月期 137,716百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 |
| 26年12月期 | — | — | — | — | — |
| 26年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会において、平成26年7月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行うことを決議しました。これに関して、平成26年12月期の期末配当予想について、株式併合の割合に応じて、1株当たり配当金額を15円から30円とする旨の修正開示を平成26年2月17日に行っております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 193,000 | 11.5 | 23,000 | 66.7 | 20,000 | 45.8 | 16,000 | 77.1 | 125.98 |
| 通期 | 400,000 | 8.0 | 40,000 | 7.4 | 36,000 | △6.0 | 25,000 | 115.6 | 196.84 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益は、平成26年7月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、第2四半期(累計)、通期共に株式併合後の発行済株式総数をもとにして算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年12月期1Q | 254,358,146 株 | 25年12月期 | 254,358,146 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年12月期1Q | 340,326 株 | 25年12月期 | 338,903 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年12月期1Q | 254,018,505 株 | 25年12月期1Q | 254,036,531 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) セグメント情報 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) その他 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、米国では寒波による悪影響がありましたが、個人消費が改善したこともあり景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも国により一様ではないものの内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。国内経済は、経済・金融政策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などが進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は960億7百万円（前年同期比124億71百万円増、14.9%増）、営業利益は111億31百万円（前年同期比51億69百万円増、86.7%増）、経常利益は96億47百万円（前年同期比36億10百万円増、59.8%増）、四半期純利益は90億81百万円（前年同期比48億47百万円増、114.5%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は752億49百万円（前年同期比105億14百万円増、16.2%増）となり、営業利益は100億45百万円（前年同期比49億71百万円増、98.0%増）となりました。

（新車用タイヤ）

消費税増税前の駆け込み需要の影響により国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量・売上高ともに前年同期を下回りました。

（国内市販用タイヤ）

新商品として発売したミニバン専用タイヤ「TRANPATH（トランパス）」シリーズの販売が好調に推移したことや消費税増税前の駆け込み需要があったことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、景気の回復に伴い高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場においては、ロシア市場で新規顧客開拓を強化したことやドイツ市場で需要が回復傾向にあることなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。中国市場や東南アジア市場においても、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は207億41百万円（前年同期比19億52百万円増、10.4%増）となり、営業利益は7億72百万円（前年同期比1億30百万円増、20.3%増）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、消費税増税前の駆け込み需要などから国内自動車生産が堅調であったため、売上高は前年同期を上回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売は好調でしたが、建築免震ゴムの販売が第2四半期以降に集中するため、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,176億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億38百万円減少しました。これは、主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことに加え、株価の下落により投資有価証券が減少したことによります。

また、負債は2,751億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億18百万円減少しました。これは、主として、長期借入金が増加した一方、独禁法関連引当金や未払法人税等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,377億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,424億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、33.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、タイヤ販売の構成良化、販売価格の下げ幅が想定水準以下と見込めること、原材料価格の低下に伴う影響、為替が想定よりも円安に推移したこと等により、営業利益、経常利益及び当期純利益について、前回（平成26年2月14日）発表時の予想を上方修正いたします。

なお、通期業績予想については、為替、原材料価格の動向等、今後の業績に不確実な要素が多いため、今回見直しを行っておりません。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,356 | 33,368 |
| 受取手形及び売掛金 | 81,446 | 75,238 |
| 商品及び製品 | 42,441 | 41,050 |
| 仕掛品 | 3,124 | 3,242 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,988 | 12,461 |
| その他 | 16,687 | 16,808 |
| 貸倒引当金 | △195 | △124 |
| 流動資産合計 | 191,848 | 182,045 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 54,117 | 53,184 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 73,496 | 75,539 |
| その他(純額) | 40,982 | 39,622 |
| 有形固定資産合計 | 168,596 | 168,346 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,010 | 2,896 |
| その他 | 5,710 | 5,451 |
| 無形固定資産合計 | 8,720 | 8,348 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,365 | 48,346 |
| その他 | 11,016 | 10,819 |
| 貸倒引当金 | △220 | △217 |
| 投資その他の資産合計 | 64,161 | 58,947 |
| 固定資産合計 | 241,479 | 235,643 |
| 資産合計 | 433,327 | 417,688 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 66,214 | 65,085 |
| 短期借入金 | 26,416 | 23,594 |
| 1年内償還予定の社債 | 8,000 | 8,000 |
| 未払法人税等 | 10,195 | 5,350 |
| 未払金 | 17,350 | 15,362 |
| 独禁法関連引当金 | 12,646 | — |
| その他 | 20,635 | 19,481 |
| 流動負債合計 | 161,459 | 136,874 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 74,804 | 84,972 |
| 退職給付引当金 | 13,230 | 13,188 |
| その他の引当金 | 91 | 91 |
| その他 | 22,231 | 20,072 |
| 固定負債合計 | 130,357 | 138,324 |
| 負債合計 | 291,817 | 275,198 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,484 | 30,484 |
| 資本剰余金 | 28,507 | 28,507 |
| 利益剰余金 | 48,210 | 54,244 |
| 自己株式 | △117 | △118 |
| 株主資本合計 | 107,085 | 113,118 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,230 | 19,002 |
| 繰延ヘッジ損益 | △106 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | 8,507 | 6,489 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,631 | 25,486 |
| 少数株主持分 | 3,793 | 3,885 |
| 純資産合計 | 141,510 | 142,489 |
| 負債純資産合計 | 433,327 | 417,688 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 83,535 | 96,007 |
| 売上原価 | 60,071 | 64,976 |
| 売上総利益 | 23,464 | 31,030 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,502 | 19,898 |
| 営業利益 | 5,961 | 11,131 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 88 |
| 受取配当金 | 71 | 181 |
| 為替差益 | 852 | — |
| 持分法による投資利益 | 58 | 65 |
| その他 | 321 | 271 |
| 営業外収益合計 | 1,358 | 607 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 678 | 589 |
| 為替差損 | — | 889 |
| その他 | 604 | 612 |
| 営業外費用合計 | 1,283 | 2,091 |
| 経常利益 | 6,037 | 9,647 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 4,167 |
| 特別利益合計 | — | 4,167 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 86 | 46 |
| 特別損失合計 | 86 | 46 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,950 | 13,768 |
| 法人税等 | 1,696 | 4,493 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,253 | 9,275 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 18 | 193 |
| 四半期純利益 | 4,234 | 9,081 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,253 | 9,275 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,863 | △3,227 |
| 繰延ヘッジ損益 | 222 | 100 |
| 為替換算調整勘定 | 5,573 | △2,044 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 106 | △75 |
| その他の包括利益合計 | 10,766 | △5,246 |
| 四半期包括利益 | 15,019 | 4,028 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,806 | 3,936 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 213 | 91 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|-----------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | ダイバーテック事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 64,730 | 18,787 | 83,517 | 18 | 83,535 | — | 83,535 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5 | 1 | 7 | 59 | 66 | △66 | — |
| 計 | 64,735 | 18,788 | 83,524 | 78 | 83,602 | △66 | 83,535 |
| セグメント利益 (営業利益) | 5,074 | 642 | 5,716 | 28 | 5,745 | 216 | 5,961 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|-----------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------|
| | タイヤ事業 | ダイバーテック事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 75,248 | 20,740 | 95,988 | 18 | 96,007 | — | 96,007 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 1 | 3 | 51 | 54 | △54 | — |
| 計 | 75,249 | 20,741 | 95,991 | 69 | 96,061 | △54 | 96,007 |
| セグメント利益 (営業利益) | 10,045 | 772 | 10,818 | 40 | 10,858 | 273 | 11,131 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買収、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第1四半期連結累計期間 216 百万円、当第1四半期連結累計期間 273 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。